

## JCRRA設立総会記念講演要旨

### 「核のフォールアウト過小評価の歴史的背景：広島・長崎・核実験・原発事故

#### 高橋博子

昨年、米国による広島・長崎への原爆投下から80周年にあたり、また今年にはビキニ環礁で戦後初の原爆実験が実施されてから80周年にあたるが、現在に至っても核被災の実態は人類共有の体験として充分には共有されてこなかった。とりわけ核のフォールアウトの人間や環境への影響については実態が隠されている。

広島・長崎の場合、爆風・熱射・放射線が生じるが、放射線でも原爆の炸裂後1分以内に発生する放射線を初期放射線、それ以降に発生する放射線を残留放射線という。残留放射線のうち放射性物質がチリ・ほこり・雨などに付着して広い範囲に降下することを核のフォールアウト（放射性降下物）という。核のフォールアウトは歴史的に過小評価されてきた。

その理由としては、第1に、1952年まで日本がアメリカを中心とする連合国の占領下にあったため、原爆の影響については情報統制があったこと。第2に、放射線影響研究そのものが放射線兵器開発や核戦争の準備のために米軍や米原子力委員会主体で実施されたため、その調査結果・データは軍事機密情報として扱われ続けていること。第3に、原爆の威力については米国政府は積極的に公表するが、とりわけ無差別性、残虐性、そして放射線による人体への影響については、すでに当時の国際法違反が問われかねないため、その影響を過小評価・否定した発表を行ったことがあげられる。

その一方で、近年ようやく情報開示された核のフォールアウトについての資料がある。例えば、放射線影響研究所（RERF）で保管されていたBC-50（Bio-Chemistry-50）、BC-51（Bio-Chemistry-51）である。この資料は2021年2月に開催された第一種健康診断特例区域等の検証に関する検討会（第2回）にて、同委員会の増田善信構成員が、高橋の論考を添付して、情報開示を求めたことからようやく出てきた資料である。しかしながら日本政府は関連資料を、米国での調査を業者に委託し、その結果として存在しない、としている。高橋の調査でも関連資料を入手しているので、このような答弁は事実と反する。

本講演では、このような核のフォールアウトについての情報が、米国側の影響下で管理され、研究体制が構築されてきた問題について検討したい。